【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月11日
【中間会計期間】	2026年度中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	三菱自動車工業株式会社
【英訳名】	MITSUBISHI MOTORS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役CEO　加藤　隆雄
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目１番21号
【電話番号】	（03）3456－1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　豊水　道宏
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目１番21号
【電話番号】	（03）3456－1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　豊水　道宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		2025年度 中間連結会計期間	2026年度 中間連結会計期間	2025年度
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	百万円	1,261,259	1,308,821	2,896,536
経常損益（△は損失）	百万円	15,824	13,750	78,908
親会社株主に帰属する中間（当期）純損益（△は損失）	百万円	△9,231	△2,961	10,015
中間包括利益又は包括利益	百万円	△4,231	△6,465	64,047
純資産額	百万円	907,845	943,945	963,318
総資産額	百万円	2,158,772	2,336,522	2,418,145
１株当たり中間（当期）純損益金額（△は損失）	円	△6.90	△2.21	7.48
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額	円	―	―	7.48
自己資本比率	%	40.18	38.69	38.02
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△100,882	△115,117	35,755
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△66,715	△50,232	△122,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	31,651	34,464	46,900
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	百万円	324,952	300,439	438,860

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．「１株当たり中間（当期）純損益金額」及び「潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額」の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
３．前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の「潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額」については、潜在株式は存在するものの１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項において含まれる将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（１）財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績

当中間連結会計期間は、中東紛争を契機とした燃料価格の上昇を背景に、電動化シフトが想定を上回るスピードと規模で進み、価格競争も激化しました。当社グループもアセアン及び豪州を中心に影響を受け、販売台数は前年同期を下回りました。一方、日本及び中東での堅調な販売や為替影響等により、前年同期比で増収となりました。また、各種費用の改善等により、親会社株主に帰属する中間純損失についても、前年同期に比べ赤字幅が縮小しました。

当社グループの売上高は前中間連結会計期間対比４％増の１兆3,088億円となりました。営業利益は、306億円（前年同期比＋133億円）となりました。なお、経常利益は138億円（前年同期比△20億円）、親会社株主に帰属する中間純損失は30億円（前年同期比＋62億円）となりました。

また、当中間連結会計期間におけるグローバル販売台数は、358千台（前年同期比△26千台）となりました。主な地域別の販売状況は次のとおりです。

- アセアン　：　100千台（前年同期比△12千台）
- 豪州・ニュージーランド　：　25千台（　同上　△11千台）
- 中南米、中東、アフリカ他：　71千台（　同上　＋１千台）
- 日本　：　62千台（　同上　＋４千台）
- 北米　：　77千台（　同上　△３千台）
- 欧州　：　16千台（　同上　△７千台）
- 中国他　：　７千台（　同上　＋２千台）

事業別セグメントの状況は以下のとおりです。

（ｉ）自動車

当中間連結会計期間における自動車事業に係る売上高は１兆2,870億円（前年同期比＋421億円）となり、営業利益は297億円（前年同期比＋141億円）となりました。

（ii）金融

当中間連結会計期間における金融事業に係る売上高は311億円（前年同期比＋61億円）となり、営業利益は９億円（前年同期比△６億円）となりました。

② 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は２兆3,365億円（前期末比△816億円）となりました。そのうち現金及び預金は3,005億円（前期末比△1,384億円）となりました。負債合計は１兆3,926億円（前期末比△622億円）となり、そのうち有利子負債残高は、4,472億円（前期末比＋518億円）となりました。純資産は9,439億円（前期末比△194億円）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前期末残高4,389億円に対し1,385億円減少し、3,004億円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動は1,151億円の支出超となりました。この支出超は主として、仕入債務の減少によるものであります。

また、前年同期比では、142億円の支出増加となりました。この支出増加は主として、仕入債務の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動は502億円の支出超となりました。この支出超は主として、有形固定資産の取得によるものであります。

また、前年同期比では、165億円の支出減少となりました。この支出減少は主として、有形固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動は345億円の収入超となりました。この収入超は主として、短期借入金の増加によるものであります。

また、前年同期比では、28億円の収入増加となりました。この収入増加は主として、長期借入れによる収入の増加によるものであります。

（3）経営方針・経営戦略等及び対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等、及び当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費（自動車事業）は、565億円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（５）生産、受注及び販売の実績

① 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 数量（千台）	前中間連結会計期間比（%）
国　内	214	102.7
海　外	201	97.1
合計	414	99.9

（注）生産実績は当社及び連結子会社の完成車（国内はKDを含む）の生産台数を示し、他社へのOEM供給及び共同開発車の当社生産分を含んでおります。

② 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間比（%）	
	数量（千台）	金額（百万円）	数量	金額
国　内	120	329,743	111.0	116.9
海　外	277	979,078	87.1	100.0
合計	398	1,308,821	93.2	103.8

（注）販売実績は、外部顧客の所在地別の当社及び連結子会社の完成車及びKDパックの卸売販売台数を示しております。

３【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,575,000,000
計	1,575,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月11日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,460,476,846	1,460,476,846	東京証券取引所プライム市場	単元株式数　100株
計	1,460,476,846	1,460,476,846	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
自2026年４月１日 至2026年９月30日	－	1,460,476,846	－	284,382	－	118,680

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日産自動車株式会社	神奈川県横浜市神奈川区宝町２	357,592,277	26.67
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内２丁目３番１号	298,012,214	22.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号　赤坂インターシティAIR	86,893,600	6.48
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 （常任代理人：株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南２丁目15－１　品川インターシティA棟）	40,882,372	3.04
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT （常任代理人：株式会社三菱ＵＦＪ銀行）	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM （東京都千代田区丸の内１丁目４番５号　決済事業部）	28,017,274	2.09
三菱重工業株式会社	東京都千代田区丸の内３丁目２番３号	21,572,455	1.60
MAN INTERNATIONAL ICVC － MAN JAPAN COREALPHA FUND （常任代理人：株式会社みずほ銀行決済営業部）	RIVERBANK HOUSE, 2 SWAN LANE, LONDON EC４R ３AD UNITED KINGDOM （東京都港区港南２丁目15－１　品川インターシティA棟）	20,281,300	1.51
BROWN BROTHERS HARRIMAN （LUXEMBOURG）SCA CUSTODIAN FOR ARCUS FUND SICAV － ARCUS JAPAN FUND （常任代理人：株式会社三菱ＵＦＪ銀行）	10, RUE DU CHATEAU D’EAU LEUDELANGE LUXEMBOURG L-3364 （東京都千代田区丸の内１丁目４番５号　決済事業部）	17,920,200	1.33
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－12	16,607,140	1.23
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号	14,877,512	1.10
計	－	902,656,344	67.33

（注）上記のほか、当社が保有している自己株式119,995,131株があります。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 119,995,100	－	単元株式数　100株
	（相互保有株式） 普通株式 400		
完全議決権株式（その他）	普通株式（注）１ 1,340,134,800	13,401,348	同上
単元未満株式	普通株式（注）２ 346,546	－	同上
発行済株式総数	1,460,476,846	－	－
総株主の議決権	－	13,401,348	－

（注）１．「完全議決権株式（その他）」の欄には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式1,645,800株（議決権の数16,458個）及び株式会社証券保管振替機構名義の株式5,700株（議決権の数57個）が含まれております。
なお、役員報酬BIP信託の議決権16,458個は、議決権不行使となっております。
２．「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式31株及び役員報酬BIP信託が保有する当社株式94株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 三菱自動車工業株式会社	東京都港区芝浦３丁目１番21号	119,995,100	－	119,995,100	8.21
（相互保有株式） 長野三菱自動車販売株式会社	長野県長野市東和田字居村南沖865－１	400	－	400	0.00
計	－	119,995,500	－	119,995,500	8.21

（注）「自己保有株式」の欄には、役員報酬BIP信託が保有している株式は含まれておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

（1）取締役の状況

① 新任取締役

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）	就任年月日
岸浦　恵介	1969年５月22日	1993年４月　当社入社 2014年４月　当社アフターセールス本部 海外アフターセールス第三部長 2016年３月　Mitsubishi Motors Europe B.V. 取締役社長 2018年９月　当社経営戦略本部経営企画室長 2020年８月　Mitsubishi Motors Europe B.V. 取締役会長 2023年３月　当社米州本部長 2025年４月　当社執行役員 コーポレート企画本部長 2026年４月　当社代表執行役社長 兼 COO 2026年６月　当社取締役 代表執行役社長 兼 COO（現任）	（注）２	6,351	2026年６月18日
泉澤　清次	1957年９月３日生	1981年４月　三菱重工業株式会社入社 2008年４月　同社技術本部技術企画部長 2011年４月　同社技術統括本部技術企画部長 2013年４月　当社常務執行役員 2013年６月　当社取締役 2016年４月　三菱重工業株式会社執行役員、技術戦略推進室長 2017年６月　同社取締役 常勤監査等委員 2018年６月　同社取締役、常務執行役員、CSO 2019年４月　同社取締役社長、CEO兼CSO 2020年４月　同社取締役社長、CEO 2022年12月　株式会社三菱総合研究所 社外取締役（現任） 2025年４月　三菱重工業株式会社 取締役会長（現任） 2026年６月　当社取締役（現任）	（注）２	4,122	2026年６月18日
秋山　咲恵	1962年12月１日生	1987年４月　アーサーアンダーセンアンドカンパニー（現 アクセンチュア株式会社）入社 1994年４月　株式会社サキコーポレーション設立 代表取締役社長 2018年10月　株式会社サキコーポレーション ファウンダー（顧問）（現任） 2019年６月　オリックス株式会社 社外取締役 2019年６月　ソニー株式会社（現ソニーグループ株式会社）社外取締役 2019年６月　日本郵政株式会社 社外取締役 2020年６月　三菱商事株式会社 社外取締役（現任） 2026年６月　当社取締役（現任）	（注）２	-	2026年６月18日

（注）１．報酬委員会　委員　岸浦恵介、泉澤清次、秋山咲恵 就任

２．2026年６月18日開催の定時株主総会の終結の時から2027年３月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

② 退任取締役

氏名	退任年月日
宮永　俊一	2026年６月18日
幸田　真音	2026年６月18日

（注）　報酬委員会　委員長　宮永俊一 退任
指名委員会　委員長、報酬委員会　委員　幸田真音 退任

（２）執行役の状況
該当事項はありません。

（３）異動後の役員の男女別人数及び女性の比率
男性19名　女性3名　（役員のうち女性比率13.6%）

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	438,891	300,470
受取手形、売掛金及び契約資産	248,614	189,221
販売金融債権	328,967	346,249
商品及び製品	285,237	325,588
仕掛品	27,862	24,694
原材料及び貯蔵品	75,293	84,222
その他	208,155	244,120
貸倒引当金	△3,153	△3,041
流動資産合計	1,609,869	1,511,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	105,216	105,235
機械装置及び運搬具（純額）	207,490	246,536
工具、器具及び備品（純額）	76,868	65,742
土地	123,180	120,944
建設仮勘定	38,427	24,572
有形固定資産合計	551,183	563,031
無形固定資産	49,415	45,719
投資その他の資産		
投資有価証券	52,235	60,645
退職給付に係る資産	12,406	12,162
繰延税金資産	74,507	70,620
その他	73,402	76,986
貸倒引当金	△4,874	△4,169
投資その他の資産合計	207,676	216,246
固定資産合計	808,275	824,997
資産合計	2,418,145	2,336,522

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	447,143	367,651
電子記録債務	114,286	94,157
短期借入金	※3 69,901	※3 133,361
コマーシャル・ペーパー	30,000	27,500
１年内返済予定の長期借入金	117,538	115,610
リース債務	5,385	4,626
未払金及び未払費用	219,977	211,227
未払法人税等	8,253	3,417
製品保証引当金	65,482	62,372
その他	88,545	85,242
流動負債合計	1,166,513	1,105,168
固定負債		
長期借入金	140,749	134,282
リース債務	31,846	31,836
退職給付に係る負債	37,746	40,363
その他	77,971	80,926
固定負債合計	288,313	287,408
負債合計	1,454,827	1,392,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	284,382	284,382
資本剰余金	185,780	185,780
利益剰余金	451,014	442,326
自己株式	△56,310	△56,133
株主資本合計	864,866	856,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,160	6,531
繰延ヘッジ損益	△1,404	△288
為替換算調整勘定	56,183	43,680
退職給付に係る調整累計額	△1,343	△2,373
その他の包括利益累計額合計	54,596	47,549
新株予約権	6	6
非支配株主持分	43,849	40,033
純資産合計	963,318	943,945
負債純資産合計	2,418,145	2,336,522

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	1,261,259	1,308,821
売上原価	1,068,064	1,089,524
売上総利益	193,194	219,297
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	21,522	23,675
運賃	41,204	47,976
貸倒引当金繰入額	△66	777
役員報酬及び給料手当	42,318	43,200
退職給付費用	2,312	1,988
減価償却費	10,501	11,066
研究開発費	32,139	32,216
その他	26,009	27,758
販売費及び一般管理費合計	175,941	188,658
営業利益又は営業損失（△）	17,253	30,638
営業外収益		
受取利息	4,623	4,050
受取配当金	869	723
その他	1,483	2,614
営業外収益合計	6,976	7,388
営業外費用		
支払利息	2,832	3,453
為替差損	159	10,061
訴訟関連費用	493	5,561
持分法による投資損失	1,976	1,627
その他	2,941	3,572
営業外費用合計	8,405	24,276
経常利益又は経常損失（△）	15,824	13,750
特別利益		
固定資産売却益	862	152
投資有価証券売却益	2,500	－
その他	159	137
特別利益合計	3,522	290
特別損失		
固定資産除却損	1,288	1,169
関係会社出資金売却損	※1 6,271	－
米国環境クレジット評価損	7,061	－
その他	614	568
特別損失合計	15,236	1,738
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	4,111	12,302
法人税等	9,321	11,355
中間純利益又は中間純損失（△）	△5,210	946
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	4,020	3,908
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△9,231	△2,961

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益又は中間純損失（△）	△5,210	946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△61	5,370
繰延ヘッジ損益	△1,370	1,056
為替換算調整勘定	7,497	△13,867
退職給付に係る調整額	144	△1,007
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,230	1,035
その他の包括利益合計	978	△7,412
中間包括利益	△4,231	△6,465
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△7,081	△8,373
非支配株主に係る中間包括利益	2,849	1,908

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	4,111	12,302
減価償却費	39,367	43,859
米国環境クレジット評価損	7,061	―
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△264	△26
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	3,001	2,608
受取利息及び受取配当金	△5,493	△4,773
支払利息	2,832	3,453
為替差損益（△は益）	△1,883	4,258
持分法による投資損益（△は益）	1,976	1,627
固定資産除売却損益（△は益）	455	1,062
売上債権の増減額（△は増加）	343	55,245
販売金融債権の増減額（△は増加）	△23,781	△19,597
棚卸資産の増減額（△は増加）	△31,786	△49,374
仕入債務の増減額（△は減少）	△32,367	△87,781
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	△28,083	△26,927
その他	△20,377	△41,124
小計	△84,888	△105,187
利息及び配当金の受取額	6,824	5,807
利息の支払額	△2,679	△3,700
法人税等の支払額	△20,138	△12,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	△100,882	△115,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△57,043	△48,063
有形固定資産の売却による収入	1,825	830
無形固定資産の取得による支出	△6,276	△3,194
短期貸付金の増減額（△は増加）	18	43
その他	△5,240	151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,715	△50,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	67,495	65,629
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	11,500	△2,500
長期借入れによる収入	15,375	47,533
長期借入金の返済による支出	△44,465	△54,931
配当金の支払額	△10,033	△6,709
非支配株主への配当金の支払額	△4,782	△5,604
その他	△3,438	△8,953
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,651	34,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,073	△7,535
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△131,872	△138,421
現金及び現金同等物の期首残高	450,111	438,860
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,713	―
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 324,952	※ 300,439

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益又は税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

（中間連結貸借対照表関係）

1　保証債務

（1）保証先

前連結会計年度 （2026年３月31日）			当中間連結会計期間 （2026年９月30日）		
被保証者	保証金額	被保証債務の内容	被保証者	保証金額	被保証債務の内容
M Motors Automobiles France S.A.S.	299百万円	関係会社の債権流動化による譲渡高	M Motors Automobiles France S.A.S.	163百万円	関係会社の債権流動化による譲渡高
MM Automobile Schweiz AG	301	関係会社の債権流動化による譲渡高	MM Automobile Schweiz AG	6	関係会社の債権流動化による譲渡高
従業員	65	（注）	従業員	56	（注）
計	665		計	226	

（注）「社員財形住宅貸金」等に係る銀行借入金

（2）売掛金債権流動化に伴う遡及義務

前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
－百万円	1,505百万円

２　偶発債務

米国ペンシルベニア州フィラデルフィア一般訴訟裁判所における製造物責任訴訟（2018年11月提起）において、当社の子会社であるMitsubishi Motors North America, Inc.（以下、「MMNA」）に対して、2024年５月６日（米国現地時間）付で1,010百万米ドルの損害賠償の支払いを命じる判決が下されました。MMNAは、2024年５月28日（米国現地時間）付で、当該判決を不服として、米国ペンシルベニア州上級裁判所に控訴を提起し、2025年12月22日（米国現地時間）に一審判決を破棄差戻する旨の判決が下されました。

その後、原告との間で和解が成立し、2026年10月６日（米国現地時間）に本訴訟は終了いたしました。なお、本訴訟終了に伴う費用については、当中間連結会計期間において計上しております。

上記訴訟を含め、当社グループは、世界各国において事業を展開していく中で、各種の訴訟や税務当局による税務調査、規制当局による行政調査等に対応してきております。これらの中には、将来の損失額を見積もって引当金を計上しているものもありますが、現時点において、将来の損失発生の可能性が一定程度あるものの、将来の損失額を合理的に見積ることが困難なものもあり、後者については引当金を計上しておりません。

当社グループは、事業活動を行っていく中で、ユーザー、取引先、第三者などとの間で様々な訴訟その他の法的手続の当事者となる可能性があります。それらの法的手続において、あるいは現在進行中の法的手続において、当社に不利な判断がなされた場合、今後の当社グループの経営成績又は財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

※３　コミットメントライン契約

当社においては、資金需要の増加の備え及び資金流動性の確保を目的として、当座貸越契約以外に、取引金融機関20行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく当中間連結会計期間末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
コミットメントラインの総額	272,000百万円	272,000百万円
借入実行残高	10,000	10,000
差引額	262,000	262,000

（中間連結損益計算書関係）

※１　関係会社出資金売却損

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

当社の持分法適用関連会社であった瀋陽航天三菱汽車発動機製造有限公司の出資持分の売却によるものであります。

２　「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用

当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号　2024年３月22日）第７項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	324,981百万円	300,470百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△28	△30
現金及び現金同等物	324,952	300,439

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月19日定時株主総会	普通株式	10,053	7.5	2025年３月31日	2025年６月20日	利益剰余金

（注）2025年６月19日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金17百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月５日取締役会	普通株式	6,702	5.0	2025年９月30日	2025年12月３日	利益剰余金

（注）2025年11月５日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月18日定時株主総会	普通株式	6,702	5.0	2026年３月31日	2026年６月19日	利益剰余金

（注）2026年６月18日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月６日取締役会	普通株式	6,702	5.0	2026年９月30日	2026年12月２日	利益剰余金

（注）2026年11月６日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金８百万円が含まれております。

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	自動車	金融	計	調整額（注１）	合　計（注２）
売上高					
（１）外部顧客に対する売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,240,974	9,810	1,250,785	―	1,250,785
その他の収益	266	10,207	10,473	―	10,473
小　計	1,241,241	20,018	1,261,259	―	1,261,259
（２）セグメント間の内部売上高	3,651	4,938	8,590	△8,590	―
計	1,244,892	24,956	1,269,849	△8,590	1,261,259
セグメント利益又は損失（△）	15,573	1,540	17,114	138	17,253

（注）１．調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益又は営業損失と一致しております。

（地域に関する補足情報）

１.外部顧客の所在地を基礎として区分した外部顧客に対する売上高及び収益の分解情報

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	オセアニア	その他	合　計
売上高							
外部顧客に対する売上高							
顧客との契約から生じる収益	272,011	297,264	73,389	279,679	135,113	193,327	1,250,785
その他の収益	10,036	205	―	221	10	―	10,473
計	282,047	297,470	73,389	279,901	135,123	193,327	1,261,259

（注）本邦以外の区分に属する主な国又は地域

（１）北　米・・・・・・米国、カナダ、メキシコ

（２）欧　州・・・・・・ドイツ、スペイン、オランダ

（３）アジア・・・・・・フィリピン、インドネシア、ベトナム、タイ

（４）オセアニア・・・・オーストラリア、ニュージーランド

（５）その他・・・・・・U.A.E.、ブラジル

２.当社及び連結子会社の所在地を基礎として区分した売上高及び営業利益又は営業損失並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	オセアニア	その他	計	調整額	合　計
売上高									
（１）外部顧客に対する売上高									
顧客との契約から生じる収益	483,035	297,150	73,889	253,794	133,289	9,625	1,250,785	－	1,250,785
その他の収益	10,036	205	－	221	10	－	10,473	－	10,473
小　計	493,071	297,356	73,889	254,016	133,299	9,625	1,261,259	－	1,261,259
（２）セグメント間の内部売上高	565,643	779	732	362,299	26	－	929,481	△929,481	－
計	1,058,714	298,136	74,622	616,315	133,325	9,625	2,190,740	△929,481	1,261,259
営業利益又は営業損失（△）	△31,474	△5,605	1,203	37,807	3,814	937	6,681	10,571	17,253

（注）本邦以外の区分に属する主な国又は地域

（１）北　米・・・・・・米国、カナダ、メキシコ、プエルトリコ

（２）欧　州・・・・・・オランダ

（３）アジア・・・・・・タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム

（４）オセアニア・・・・オーストラリア、ニュージーランド

（５）その他・・・・・・U.A.E.

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	自動車	金融	計	調整額（注１）	合　計（注２）
売上高					
（１）外部顧客に対する売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,282,422	14,361	1,296,783	―	1,296,783
その他の収益	260	11,778	12,038	―	12,038
小　計	1,282,682	26,139	1,308,821	―	1,308,821
（２）セグメント間の内部売上高	4,291	4,959	9,251	△9,251	―
計	1,286,974	31,098	1,318,073	△9,251	1,308,821
セグメント利益又は損失（△）	29,702	854	30,557	81	30,638

（注）１．調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益又は営業損失と一致しております。

（地域に関する補足情報）

１.外部顧客の所在地を基礎として区分した外部顧客に対する売上高及び収益の分解情報

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	オセアニア	その他	合　計
売上高							
外部顧客に対する売上高							
顧客との契約から生じる収益	319,080	334,956	73,224	249,137	115,811	204,572	1,296,783
その他の収益	10,662	189	―	1,177	9	―	12,038
計	329,743	335,145	73,224	250,314	115,820	204,572	1,308,821

（注）本邦以外の区分に属する主な国又は地域
（１）北　米・・・・・・米国、カナダ、メキシコ
（２）欧　州・・・・・・ドイツ
（３）アジア・・・・・・フィリピン、インドネシア、ベトナム、タイ
（４）オセアニア・・・・オーストラリア、ニュージーランド
（５）その他・・・・・・ブラジル、Ｕ.Ａ.Ｅ.

２.当社及び連結子会社の所在地を基礎として区分した売上高及び営業利益又は営業損失並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	オセアニア	その他	計	調整額	合　計
売上高									
（１）外部顧客に対する売上高									
顧客との契約から生じる収益	559,328	324,653	73,376	225,087	107,570	6,765	1,296,783	－	1,296,783
その他の収益	10,662	189	－	1,177	9	－	12,038	－	12,038
小　計	569,991	324,842	73,376	226,264	107,580	6,765	1,308,821	－	1,308,821
（２）セグメント間の内部売上高	577,375	810	618	389,403	42	－	968,249	△968,249	－
計	1,147,367	325,653	73,995	615,668	107,622	6,765	2,277,071	△968,249	1,308,821
営業利益又は営業損失（△）	△5,696	9,317	1,094	22,296	3,479	203	30,694	△56	30,638

（注）本邦以外の区分に属する主な国又は地域

（１）北　米・・・・・・米国、カナダ、メキシコ、プエルトリコ

（２）欧　州・・・・・・オランダ

（３）アジア・・・・・・タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム

（４）オセアニア・・・・オーストラリア、ニュージーランド

（５）その他・・・・・・U.A.E.

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益金額又は１株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益金額又は１株当たり中間純損失金額（△）	△6円90銭	△2円21銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額又は親会社株主に帰属する中間純損失金額（△）（百万円）	△9,231	△2,961
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額又は親会社株主に帰属する中間純損失金額（△）（百万円）	△9,231	△2,961
普通株式の期中平均株式数（千株）	1,338,246	1,338,609
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	－	－

（注）１．役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、「１株当たり中間純利益金額又は１株当たり中間純損失金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前中間連結会計期間 2,235千株、当中間連結会計期間 1,871千株）。

２．「潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額」については、潜在株式は存在するものの１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

①　中間配当

2026年11月６日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

（１）中間配当金の総額　　6,702百万円

（２）１株当たりの金額　　５円00銭

（３）支払請求の効力発生日及び支払開始日　　2026年12月２日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録されている最終の株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

②　決算日後の状況

特記事項はありません。

③　重大な訴訟事件等

重大な訴訟事件等については、「注記事項（中間連結貸借対照表関係）２．偶発債務」に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

２０２６年１１月１１日

三菱自動車工業株式会社
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安永　千尋
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	栫井　康貴
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田辺　敦子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱自動車工業株式会社の２０２６年４月１日から２０２７年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（２０２６年４月１日から２０２６年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱自動車工業株式会社及び連結子会社の２０２６年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。